

中国・蒙古族の子どもの体力向上に関する基礎的研究
—生活習慣や運動習慣及び体育授業の在り方を中心にして—

王明亮

1. 研究背景と問題所在

体力は人類の生存及び活動の根幹をなす要因である。また、体力は人間の発達・成長を支え、人として創造的な活動をするために必要不可欠なものであり、子ども達の体力が低下し続ければ、健康への悪影響、気力の低下などが懸念されると指摘している。そのため、世界の国々がこれまで国民の体力向上を国事と考え、様々な政策を実施してきた。日本は1964年から毎年、中国は1985年から、ほぼ5年に一度子どもの体力・生活習慣の調査を実施している。さらに、1985年には『青少年の体力に関する日中共同研究』、2005年には『国民の体力比較に関する日中共同研究』が実施された経緯がある。

近年の報告によれば、子どもの体力は両国共に低下傾向である。その背景には、子どものスポーツや外遊びの減少が直接的な要因であることが指摘されている。加えて、体力低下は行動体力ではなく防衛体力に起因しているとの報告もある(Noi, 2007)。日本では、子どもの体力を向上するために、学校現場を対象として概ね二つの方向が指向されている。その一つは、生活を改善すること。もう一つは、体育授業を改善することである。一方、中国では、「陽光体育」や「中考(高校入試)」の成績に体力テストの成績を加算するなどの政策を実施しているが、体育授業を改善する一連の研究は、ほとんど見られない状況である。

2. 研究の目的と方法

はじめに、中国・蒙古族の子どもの体力・生活・体育授業・授業評価の現状を検討し、体力向上の課題を明らかにする。次に、明らかになった体力向上の課題を改善するため、体育教師に授業改善の介入を実施し、体力向上の課題の改善に影響を及ぼすか否かを検討する。

上述の目的を達成するため、本博士論文では、2つの章を設定した。

第1章では「中国・蒙古族の子どもの体力向上の課題の顕在化」とし、

第2章では「中国・蒙古族の子どもの体力向上を目指した実践的な試み」とした。

第1章 中国・蒙古族の子どもの体力向上の課題の顕在化

第1節 研究の目的

この章では、中国・蒙古族の子どもの体力・生活・体育授業・授業評価という視点から検討し、それらに関する課題を明らかにする。

第2節 研究の方法

上述の目的を達成するために、体力・生活に関する側面と体育授業・授業評価に関する側面からそれぞれ調査を行った。

第1項 体力・生活に関する調査

対象は、中国・内蒙古自治区の都市および牧区に位置する蒙古族小学校2校に在籍する小学5,6年生の245名であった。期間は、2017年5月1～5日であった。体力は、体格・姿勢・自律神経機能を、生活は、生活時間・生活状況を調べた。

第2項 授業・授業評価に関する調査

対象は、中国・内蒙古自治区の都市および牧区に位置する蒙古族小学校2校に在籍する小学4年生のボール投げ授業とサッカーの授業、各一時間であった。時期は、2017年5月1～5日であった。

第3節 結果

体格は、男女の身長と体重および男子のローレル指数に統計的な地域差は確認されなかったものの、女子のローレル指数は都市に比して牧区で有意に高値を示した。背筋力は、性要因の主効果では統計的な有意差があった。女子に比して男子のほうが高値であった。寒冷昇圧反応は、地域要因の主効果には統計的な有意差が検出され、牧区に比して都市の昇圧反応が有意に高値を示した。生活は、一日中全く運動をしていない子どもの割合は、都市は16.3%、牧区は7.0%であった。生活が体力に及ぼす影響は、放課後の運動習慣「なし」では、背筋力が低くなるリスクが2.072倍、寒冷昇圧反応が非標準群に判定されるリスクが2.072倍になることが明らかになった。授業は、マネジメント場面と学習指導場面の時間量の割合が高く、運動学習の時間量の割合が低かった。授業評価の総合点は、都市は5段中3、牧区は5段中4であった。

(論文の要旨)

第4節 結果のまとめと含意

本章の研究結果をまとめると、牧区に比して都市の「体育授業及び子どもの防衛体力・運動習慣・授業評価」が低い現状であることが確認された。このような結果からは、蒙古族の学校体育の質が、子どもの体育授業評価や運動習慣の育成に影響し、体力の低下に影響を及ぼしていると考えられる。

これまで述べてきたことから、中国・蒙古族の子どもの体力向上を実現するには、

- (1) 体育授業を改善すること
 - (2) 子どもの体育授業に対する評価を高めること
 - (3) 運動習慣を育成すること
- が必要と考える。

第2章 中国・蒙古族の子どもの体力向上を目指した実践的な試み

第1節 研究の目的

前章で述べた体力向上の課題を改善するために、高橋らが提唱する「子どもが評価するよい体育授業」の基礎的条件の理論に基づいて、体育授業を改善する介入を行い、その介入効果を検討する。

第2節 研究の方法

対象は、蒙古族の小学校の女性体育教師1名の4年生のバスケットボールの授業に対して、授業改善の介入を行った。調査項目は、教師の「感想・志向性」、子どもの授業評価・運動有能感・運動習慣の調査を実施した。期間は、2018年3月21日～6月15日であった。

第3節 結果

本章の実践より、教師の授業に対する「考え方・行動」を改善され、子どもの授業評価と運動有能感を高め、子どもの運動習慣を改善した。または、前章の体力向上の課題である「授業の運動学習場面の時間量の割合」「子どもの授業評価」「子どもの放課後の運動習慣」が全面的に改善された。

(論文の要旨)

第4節 結果のまとめ・含意

本章の結果からは、高橋らが提唱する「よい体育授業」の基礎的条件の理論は、中国の教師の体育授業の改善及び、子どもの体育授業評価と運動有能感を高め、運動習慣を育成に有効な方法であることが確認された。